法政大学大原社会問題研究所

所

報

 $(2024.3.1 \sim 3.31)$

□研究員人事(3月31日付)

退任

所長 布川日佐史

很職

任期付専任研究員 山本唯人 兼任研究員 久保亮輔

> 清水拓 温水基輝

専門嘱託 (環境アーカイブズ)

宇野淳子

□刊行物

法政大学大原社会問題研究所/榎一江編著『無産政党の命運——日本の社会民主主義』

『法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ・ ニューズレター』第9号

『大原社会問題研究所雑誌』786号(2024年4月)

□図書受入

• •							
			和	書	洋	書	計
	購	入		45		16	61
	受	贈		3		0	3
	合	計		48		16	64

□閲覧サービス

閲覧

開館日数20 日閲覧者数13 名貸出図書22 冊

コピーサービス

学外6件432 枚学内1件9枚

日 誌

5 日 『日本労働年鑑』編集会議

6 日 事務会議 所員会議

7 日 HOSEIミュージアム運営委員会(榎)

12 日 『日本労働年鑑』編集会議

13 日 運営委員会

- ① 2024 年度兼任研究員の委嘱について
- ② 2024 年度嘱託研究員の委嘱について
- ③ RA の採用について
- ④ 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書について
- ⑤ 2024 年度大原社会問題研究所運営委員について

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

- 19日 『日本労働年鑑』編集会議
- 21 日 2023 年度質保証委員会
- 26 日 『日本労働年鑑』編集会議
- 27 日 月例研究会

藤原千沙(大原社会問題研究所教授)「社会調査の目的・方法と社会運動――コロナ禍における母子世帯調査を例に」

28 日 戦後失業対策事業研究会

白井邦彦(青山学院大学経済学部)「1955 年・ 1963 年・小松川の失対事業就労者調査について――東京大学社会科学研究所(1981)『失業対策事業就労者の職業歴・生活歴調査(東京大学社会科学研究所調査報告 第16集)』を顕材として

30日 「SDGs 推進体制下の人類社会におけるベーシックインカム運動の現状と課題」共同研究プロジェクト

岡野内正 (兼担研究員/法政大学社会学部教授)「SDGs 完全達成地球市民投資ファンド創設に向けて――超富裕層を説得し、グローバル・パワー・エリートを動かす地球市民運動」大原社会政策研究会(116回)

畠中亨(立教大学コミュニティ福祉学部准教授)「最低賃金引上げが公的年金に与える影響の検討」

大原社会問題研究所雑誌

No. 789 (2024年7月号)

2024年7月1日発行

定価 1,100 円(本体 1,000 円 + 税 10%)

年間購読 13,200 円 (税込)

編集(兼)発行人 法政大学大原社会問題研究所 編集長/所長 榎 一江

> 〒 194-0298 東京都町田市相原町 4342 電話 042(783)2305

印刷 株式会社相模プリント